

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 3/23/2012 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 備考(注7). Rows include projects like '下増田小学校校舎増築事業', '復興関連埋蔵文化財発掘調査事業', '中真山運河線道路事業', etc.

名取市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 3/23/2012 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 備考(注7). Rows 14-30.

名取市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 3/23/2012 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (23-32年度), 事業間流動額, 全体事業費, 備考. Includes detailed financial data for various reconstruction projects.

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 3/23/2012 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費, 備考. Includes detailed financial data for various projects like disaster recovery and infrastructure improvement.

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 3/23/2012 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23-32年度), 事業間流動額, 全体事業費, 備考. Includes a large diagonal cell for summary and a bottom summary row.

Summary row with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 震災復興部復興調整課, 担当者氏名, 小畑和弥, 市町村名, 名取市, 電話番号, 022-384-2111, メールアドレス, ghousei@city.natori.miyagi.jp

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 3/23/2012 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	つら、特定 市町村又は 特定都道県 以外の者が 負担する額	つら、特定 市町村又は 特定都道県 以外の者が 負担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						

(注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4) 「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費 (b)」欄と必ず一致させること。

(注5) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6) 「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。